

議案第20号

令和2年度木津川市水道事業会計予算について

令和2年度木津川市水道事業会計予算を別紙のとおり提出する。

令和2年2月28日提出

木津川市長 河井 規子

令和 2 年度

水道事業会計予算書

京都府木津川市

目 次

総 則	1
業務の予定量	1
収益的収入及び支出	1
資本的収入及び支出	1
予定支出の各項の経費の金額の流用	2
議会の議決を経なければ流用することのできない経費 ..	2
たな卸資産の購入限度額	2
重要な会計方針に係る事項に関する注記	3
実 施 計 画 (収益的収入及び支出)	5
〃 (資本的収入及び支出)	1 1
給与費明細書	1 3
予定キャッシュ・フロー計算書 (当年度分)	2 5
予定損益計算書 (前年度分)	2 6
予定貸借対照表 (前年度分)	2 7
予定貸借対照表 (当年度分)	2 8

令和2年度木津川市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度木津川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|----------------|----------------------------------|
| (1) 給 水 戸 数 | 3 2 , 0 0 0 戸 |
| (2) 年間総配水量 | 8 , 4 0 0 , 0 0 0 m ³ |
| (3) 1日平均配水量 | 2 3 , 0 1 4 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| ① 水道管路及び設備更新事業 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1 , 8 7 1 , 7 2 4 千円
第1項 営 業 収 益		1 , 2 8 3 , 6 7 4 千円
第2項 営業外収益		5 8 8 , 0 4 9 千円
第3項 特 別 利 益		1 千円

	支	出
第1款 水道事業費用		1 , 8 7 1 , 7 2 4 千円
第1項 営 業 費 用		1 , 8 2 3 , 5 8 2 千円
第2項 営業外費用		4 6 , 1 4 1 千円
第3項 特 別 損 失		1 千円
第4項 予 備 費		2 , 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4 1 5 , 2 8 0 千円は過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		1 4 3 , 1 0 8 千円
第1項 加入金		7 3 , 1 5 0 千円
第2項 工事負担金		3 8 , 7 8 2 千円

第3項 出資金	21,175千円
第4項 固定資産売却収入	1千円
第5項 その他資本的収入	10,000千円

支 出	
第1款 資本的支出	558,388千円
第1項 建設改良費	447,924千円
第2項 企業債償還金	99,464千円
第3項 その他資本的支出	10,000千円
第4項 予 備 費	1,000千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 水道事業費用 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 235,380千円

(たな卸資産の購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、7,000千円と定める。

令和2年2月28日提出

木津川市長 河井 規子

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法による原価法とする。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

定額法により減価償却を行う。

(リース資産)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

(退職給付引当金)

市長と締結した「公営企業職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、引当金は計上していない。

(賞与等引当金)

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当該年度の12月から3月分として負担する手当及び法定福利費見込額を引き当てる。

(貸倒引当金)

債務の不納欠損に備えるため、回収不能と見込まれる額を予算計上する。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理をしている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に係る事項

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書の作成方法

作成方法は、間接法により作成する。

3 予定貸借対照表等に関する事項

(1) 企業債に関する事項

企業債は、翌年度償還分を流動負債に、翌年度以降償還分を固定負債に整理をする。

(2) 引当金の義務化

貸倒引当金分を流動資産（未収金）から減額する。（マイナス表記）
貸倒引当金を取り崩す場合、取り崩す額を貸倒引当金から減額し、同額を未収金から減額する。

また、賞与等引当金は、決算時に必要額を引き当て、流動負債で整理し、翌年度6月に引当金から取り崩し賞与等を支払う。

令和2年度木津川市水道事業会計予算実施計画

1. 収益的収入及び支出

(1) 収 入

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業収益			1,871,724
	1. 営業収益		1,283,674
	1. 給水収益	1,277,179	
	2. 受託工事収益	1	
	3. 他会計負担金	1,877	
	4. その他営業収益	4,617	
	2. 営業外収益		588,049
	1. 受取利息	1	
	2. 下水道負担金	61,529	
	3. 他会計負担金	13,167	
	4. 雑取収益	2,476	
	5. 前受金等戻入	510,876	
	3. 特別利益		1
	1. 過年度損益修正益	1	
	収入合計		1,871,724

(2) 支 出

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業費用			1,871,724
	1. 営業費用		1,823,582
	1. 原水及び浄水費	756,640	

(単位:千円)

備考		
1. 水道料金	1,277,179	
1. 給水装置工事収益	1	
1. 他会計負担金	1,877	消防栓維持管理費
1. 手数料	3,867	設計審査・工事検査手数料他
2. 雑収益	100	
3. 受入金	650	相楽郡指定給水装置工事事業者研修会受入金
1. 預金利息	1	
1. 下水道負担金	61,529	下水道使用料徴収委託料他
1. 一般会計負担金	13,167	児童手当・企業債利子・基礎年金拠出金負担金
1. 不用品売却益	1	
2. その他雑収益	1,206	職員駐車場使用料他
3. 有料広告等収益	1,268	有料広告料、ネーミングライツ(命名権料)
4. 保険金受取金	1	
1. 長期前受金戻入	510,875	減価償却費分
2. 引当金戻入	1	
1. 過年度損益修正益	1	

(単位:千円)

備考		
1. 給料	17,370	職員4名分
2. 手当	8,885	
3. 法定福利費	7,867	
4. 備消耗品費	531	
5. 委託料	98,964	水質検査委託料、機械装置保守点検業務委託料、宿日直業務委託料、耐震診断業務委託料他
6. 手数料	3,491	電気保安業務手数料他

款	項	目	予定額
	2. 配水及び給水費		111,829
	3. 総係費		162,983

備考		
7. 貸借料	10	
8. 修繕費	27,063	機械装置修繕費他
9. 動力費	123,092	電気代
10. 薬品費	5,440	次亜塩素酸ソーダ他
11. 受水費	460,761	京都府 450,483千円 奈良市 10,278千円
12. 賞与引当金等繰入額	3,166	翌年度賞与分(12月～3月分)
1. 報酬	2,065	会計年度任用職員1名分
2. 給料	17,188	職員4名分
3. 手当	12,278	
4. 法定福利費	8,411	
5. 旅費	120	費用弁償
6. 被服費	100	
7. 備消耗品費	1,024	プリンタートナー他
8. 燃料費	1,231	公用車燃料費他
9. 印刷製本費	233	
10. 受託工事費	1	
11. 委託料	14,553	漏水修理対応業務委託料他
12. 貸借料	4,060	テレメータ回線使用料他
13. 修繕費	44,429	量水器取替、配給水管等修繕他
14. 路面復旧費	67	
15. 材料費	1,600	修繕工事材料
16. 負担金	1,285	積算システム負担金
17. 賞与引当金等繰入額	3,184	翌年度賞与分(12月～3月分)
1. 報酬	4,415	会計年度任用職員2名分、委員報酬15名分
2. 給料	42,302	特別職1名分、職員8名分
3. 手当	21,439	
4. 法定福利費	21,847	
5. 旅費	295	出張旅費、費用弁償
6. 備消耗品費	1,889	事務用品他
7. 燃料費	78	ガス代
8. 印刷製本費	3,488	水道料金納入通知書印刷費他
9. 通信運搬費	6,081	電話料金、水道料金納入通知書郵送料他
10. 委託料	27,753	検針(点検)、宿日直、機器保守点検業務委託料他
11. 手数料	4,441	水道料金収納手数料他
12. 貸借料	1,330	機器リース料他
13. 修繕費	500	機器修繕費

款	項	目	予定額
		4. 減価償却費	790,016
		5. 資産減耗費	1,569
		6. その他営業費用	545
	2. 営業外費用		46,141
		1. 支払利息	28,140
		2. 雜支出	18,001
	3. 特別損失		1
		1. 過年度損益修正損	1
	4. 予備費		2,000
		1. 予備費	2,000
支出合計			1,871,724

備考		
14. 捕償金	50	
15. 研修費	668	職員研修費、相模原指定給水装置工事事業者研修費他
16. 厚生費	5	
17. 負担金	544	会費負担金、入札業務関係負担金
18. 保険料	982	
19. 雜費	250	
20. 賞与引当金等繰入額	24,626	翌年度賞与分(12月～3月分) 7,626千円 貸倒引当分 17,000千円
1. 有形固定資産減価償却費	790,016	通常分 279,478千円 長期前受分 510,538千円
1. 固定資産除却費	1,269	配水管撤去等に伴う除却費
2. 棚卸資産減耗費	300	
1. 雜支出	545	
1. 企業債利息	28,140	
1. 消費税及び地方消費税	18,000	
2. その他雑支出	1	
1. 過年度損益修正損	1	
1. 予備費	2,000	

2. 資本的収入及び支出

(1) 収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			1 4 3, 1 0 8
1. 加 入 金			7 3, 1 5 0
	1. 加 入 金		7 3, 1 5 0
2. 工 事 負 担 金			3 8, 7 8 2
	1. 工 事 負 担 金		3 8, 7 8 2
3. 出 資 金			2 1, 1 7 5
	1. 出 資 金		2 1, 1 7 5
4. 固定資産売却金			1
	1. 固 定 資 產 売 却 金		1
5. その他資本的収入			1 0, 0 0 0
	1. 基 金		1 0, 0 0 0
収 入 合 計			1 4 3, 1 0 8

(単位 : 千円)

備 考		
1. 加 入 金	7 3, 1 5 0	
1. 工 事 負 担 金	3 8, 7 8 2	下水道負担金他
1. 他 会 計 出 資 金	2 1, 1 7 5	般会計出資金
1. 土 地 売 却 金	1	
1. 基 金	1 0, 0 0 0	

(2) 支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			5 5 8, 3 8 8
1. 建 設 改 良 費			4 4 7, 9 2 4
	1. 原淨水及び配給水設備改良費		4 2 9, 6 8 4
	2. 固 定 資 產 購 入 費		1 8, 2 4 0
2. 企 業 債 償 還 金			9 9, 4 6 4
	1. 企 業 債 償 還 金		9 9, 4 6 4
3. そ の 他 資 本 的 支 出			1 0, 0 0 0
	1. 基 金 積 立 金		1 0, 0 0 0
4. 予 備 費			1, 0 0 0
	1. 予 備 費		1, 0 0 0
支 出 合 計			5 5 8, 3 8 8

(単位 : 千円)

備 考		
1. 原淨水設備改良費	1 4 8, 1 1 0	委託料 49,748千円 工事請負費 98,362千円
2. 配水及び給水設備改良費	2 8 1, 5 7 4	職員7名分人件費 57,337千円 委託料 38,579千円 工事請負費 185,658千円
1. 量 水 器 購 入 費	1 2, 2 1 6	
2. 車 両 購 入 費	2, 2 9 9	公用車1台
3. 工 具 、 器 具 及 び 備 品	3, 7 2 5	予備用ポンプ
1. 元 金 債 還 金	9 9, 4 6 4	
1. 基 金 積 立 金	1 0, 0 0 0	
1. 予 備 費	1, 0 0 0	

給与費

1 総括

区分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
本年度	16	(3) 23	6,480	103,656
前年度	17	(0) 25	4,769	106,173
比較	△ 1	(3) △ 2	1,711	△ 2,517

※ () 内は、短時間勤務職員数の外書きである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	4,482	972	6,493	1,010
	前年度	5,232	972	6,687	945
	比較	△ 750	0	△ 194	65

(1) 特別職

区分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
本年度	16	(—) —	484	7,128
前年度	17	(—) —	4,769	0
比較	△ 1	(—) —	△ 4,285	7,128

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	0	0	428	86
	前年度	0	0	0	0
	比較	0	0	428	86

明細書

与 費		法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
手 当 (千円)	計 (千円)			
72,151	182,287	53,093	235,380	
73,402	184,344	54,199	238,543	
△ 1,251	△ 2,057	△ 1,106	△ 3,163	

管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	賞与引当金繰入分 (千円)
90	2,374	1,920	23,247	14,520	5,354	11,689
114	3,112	1,360	22,531	16,053	5,649	10,747
△ 24	△ 738	560	716	△ 1,533	△ 295	942

与 費		法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
手 当 (千円)	計 (千円)			
4,336	11,948	5,433	17,381	
0	4,769	697	5,466	
4,336	7,179	4,736	11,915	

管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	賞与引当金繰入分 (千円)
0	0	0	2,866	0	0	956
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	2,866	0	0	956

(2) 会計年度任用職員以外の一般職員

区分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
本年度	—	(0) 23	0	96,528
前年度	—	(0) 25	0	106,173
比較	—	(0) △ 2	0	△ 9,645

※ () 内は、短時間勤務職員数の外書きである。

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当 (千円)	計 (千円)			
66,970	163,498	46,486	209,984	
73,402	179,575	53,502	233,077	
△ 6,432	△ 16,077	△ 7,016	△ 23,093	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	4,482	972	6,065	924
	前年度	5,232	972	6,687	945
	比較	△ 750	0	△ 622	△ 21

(3) 会計年度任用職員

区分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
本年度	—	(3) 0	5,996	0
前年度	—	(0) 0	0	0
比較	—	(3) 0	5,996	0

※ () 内は、短時間勤務職員数の外書きである。

管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	賞与引当金 繰 入 分 (千円)
90	2,374	1,920	19,536	14,520	5,354	10,733
114	3,112	1,360	22,531	16,053	5,649	10,747
△ 24	△ 738	560	△ 2,995	△ 1,533	△ 295	△ 14

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当 (千円)	計 (千円)			
845	6,841	1,174	8,015	
0	0	0	0	
845	6,841	1,174	8,015	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0

管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	賞与引当金 繰 入 分 (千円)
0	0	0	845	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	845	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)
給料	△9, 645	給与改定に伴う増減分 22
		昇給に伴う増加分 640
		その他の増減分 △10, 307
手当	△5, 587	制度改正に伴う増減分 504
		その他の増減分 △6, 091

説明	備考
給料改定率 0.02%	
昇給率 0.67%	
職員の異動等によるもの	
勤勉手当改正	
職員の異動等によるもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		分
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	
	平均給与月額(円)	
	平均年齢(歳)	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	
	平均給与月額(円)	
	平均年齢(歳)	

事務職・技術職	技能労務職
339, 317	—
397, 365	—
49.3	—
351, 483	—
420, 052	—
49.0	—

(2) 初任給

区分	事務職・技術職(円)	技能労務職(円)
高校卒	160, 100	—
大学卒	188, 700	—

一般会計の制度	
一般行政職(円)	技能労務職(円)
160, 100	160, 100
188, 700	188, 700

(3) 級別職員数

区分	事務職・	
	級	職員数(人)
令和2年1月1日現在	1級	()
	2級	()
	3級	() 6
	4級	() 12
	5級	() 5
	6級	()
	7級	() 1
	計	() 24
平成31年1月1日現在	1級	()
	2級	() 1
	3級	() 4
	4級	() 14
	5級	() 5
	6級	()
	7級	() 1
	計	() 25

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級
事務職・技術職	主事補	主事	係長	課長補佐

技術職 構成比(%)	技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
()	1級	() 0	() 0.0
()	2級	() 0	() 0.0
() 25.0	3級	() 0	() 0.0
() 50.0	4級	() 0	() 0.0
() 20.8	5級	() 0	() 0.0
()	6級	() 0	() 0.0
() 4.2	7級	() 0	() 0.0
() 100.0	計	() 0	() 0.0
()	1級	() 0	() 0.0
() 4.0	2級	() 0	() 0.0
() 16.0	3級	() 0	() 0.0
() 56.0	4級	() 0	() 0.0
() 20.0	5級	() 0	() 0.0
()	6級	() 0	() 0.0
() 4.0	7級	() 0	() 0.0
() 100.0	計	() 0	() 0.0

5級	6級	7級
課長	次長	部長

(4) 昇給

区分		合計
本年度	職員数 (A) (人)	23
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18
	1号給 (人)	0
	2号給 (人)	0
	3号給 (人)	3
	4号給 (人)	15
	6号給 (人)	0
	8号給 (人)	0
	比率 (B) / (A) (%)	78.3
前年度	職員数 (A) (人)	25
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19
	1号給 (人)	19
	2号給 (人)	0
	3号給 (人)	0
	4号給 (人)	0
	6号給 (人)	0
	8号給 (人)	0
	比率 (B) / (A) (%)	76.0

代表的な職種	
事務職・技術職	技能労務職
23	—
18	—
0	—
0	—
3	—
15	—
0	—
0	—
78.3	—
25	—
19	—
19	—
0	—
0	—
0	—
0	—
0	—
76.0	—

(5) 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本年度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250
前年度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225
一般会計の制度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250

支給率計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等による 加算措置	備考
(2. 350) 4. 500	有	
(2. 350) 4. 450	有	
(2. 350) 4. 500	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709

最高月数 (月分)	その他の 加算措置等	備考
47. 709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	
47. 709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	23
一般会計の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(8) 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	

代表的な職種	
事務職・技術職	技能労務職
0.0	—
0.0	—

(9) その他の手当

区分	一般会計の制度との同異
扶養手当	同
居住手当	同
通勤手当	同

差異の内容

令和2年度木津川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー：	
当年度純利益（△は当年度純損失）	9,157
減価償却費	790,016
固定資産除却費	1,269
引当金の増減額	△ 5,564
長期前受金戻入額	△ 510,875
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	28,138
固定資産売却損益	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 33,300
受取手形の増減額	0
たな卸資産の減少額	300
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 33,345
未払金の増減額（△は減少）	25,001
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 10,192
小計	260,604
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 28,138
業務活動によるキャッシュ・フロー	232,467
2 投資活動によるキャッシュ・フロー：	
有形固定資産の取得による支出	△ 412,407
有形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
国・府補助金による収入	0
寄附金による収入	0
加入金・工事負担金による収入	136,514
基金の取り崩しによる収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 275,893
3 財務活動によるキャッシュ・フロー：	
一時借入による収入	0
一時借入金の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 99,460
他会計からの出資による収入	53,012
その他の他会計借入金の償還による支出	0
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,448
資金に係る換算差額	0
資金増加(減少)額	△ 89,874
資金期首残高	2,586,282
資金期末残高	2,496,408

令和元年度 木津川市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,155,912		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	3,958		
(4) 他会計負担金	1,863	1,161,733	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	646,938		
(2) 配水及び給水費	88,675		
(3) 総係費	153,660		
(4) 減価償却費	780,616		
(5) 資産減耗費	31,734		
(6) その他営業費用	130	1,701,753	
営業損失			540,020
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1,285		
(2) 財政調整基金繰入金	0		
(3) 下水道負担金	57,345		
(4) 他会計負担金	8,649		
(5) 雜収益	2,385		
(6) 長期前受金等戻入	514,981	584,645	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	30,237		
(2) 雜支出し	0	30,237	554,408
経常利益			1,094,428
5. 特別利益			
(1) 特別利益	0		
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
当年度純利益			1,094,428
前年度繰越利益剰余金			3,267,909
当年度未処分利益剰余金			4,362,337

令和元年度 木津川市水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産	43,129,432
減価償却累計額	△ 16,802,728
建設仮勘定	7,084
有形固定資産合計	<u>26,333,788</u>
(2) 無形固定資産	
電話加入権	839
無形固定資産合計	<u>839</u>
(3) 投資	
基本金	3,431,923
投資合計	<u>3,431,923</u>
固定資産合計	<u>29,766,550</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金	2,586,282
(2) 未収金	348,435
貸倒引当金	△ 31,120 <u>317,315</u>
(3) 貯蔵品	20,801
流動資産合計	<u>2,924,398</u>
資産合計	<u>32,690,948</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債	
建設改良企業債	1,709,563 <u>1,709,563</u>
(2) リース債務	0
(3) 特別修繕引当金	<u>272,925</u>
固定負債合計	<u>1,982,488</u>

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
建 設 改 良 企 業 債	99,460	<u>99,460</u>
(2) リ 一 ス 債 務	0	
(3) 未 払 金	171,984	
(4) 賞 与 等 引 当 金	19,540	
(5) そ の 他 預 り 金	73,131	
流 動 負 債 合 計		<u>364,115</u>

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	27,405,318	
(2) 長期前受金収益化累計額 負 債 合 計	<u>△ 12,337,400</u>	<u>15,067,918</u>
		<u>17,414,521</u>

資 本 の 部

5. 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金	1,209,471	
資 本 金 合 計		<u>1,209,471</u>

6. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 諸 補 助 金	71,825	
ロ 諸 分 担 金	5,447,765	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	1,270,859	
ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	3,431,923	
資 本 剰 余 金 合 計		<u>10,222,372</u>

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金	141,579	
ロ 利 益 積 立 金	72,500	
ハ 建 設 改 良 積 立 金	348,208	
ニ そ の 他 利 益 剰 余 金	3,254,493	
ホ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	<u>27,804</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,844,584</u>

剩 余 金 合 計

資 本 合 計

負 債 資 本 合 計

令和2年度 木津川市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産	43,524,317
減価償却累計額	△ 17,574,292
建設仮勘定	4,884
有形固定資産合計	<u>25,954,909</u>
(2) 無形固定資産	
電話加入権	839
無形固定資産合計	<u>839</u>
(3) 投資	
基本金	3,441,923
投資合計	<u>3,441,923</u>
固定資産合計	<u>29,397,671</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金	2,496,408
(2) 未収金	381,735
貸倒引当金	△ 48,120
(3) 貯蔵品	<u>333,615</u>
流動資産合計	<u>2,850,524</u>
資産合計	<u>32,248,195</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債	
建設改良企業債	<u>1,609,165</u>
(2) リース債務	0
(3) 特別修繕引当金	<u>272,925</u>
固定負債合計	<u>1,882,090</u>

4. 流動負債

(1) 企業債		
建設改良企業債	100,399	<u>100,399</u>
(2) リース債務	0	
(3) 未払金	196,985	
(4) 賞与等引当金	13,976	
(5) その他の預り金	75,661	
流動負債合計	<u>387,021</u>	

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	27,444,100	
(2) 長期前受金収益化累計額 負債合計	<u>△ 12,848,275</u>	<u>14,595,825</u>
		<u>16,864,936</u>

資本の部

5. 資本金

(1) 自己資本金	1,230,646	
資本金合計	<u>1,230,646</u>	

6. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ諸補助金	71,825	
ロ諸分担金	5,514,265	
ハ受贈財産評価額	1,270,859	
ニその他資本剰余金	3,441,923	
資本剰余金合計	<u>10,298,872</u>	
(2) 利益剰余金		
イ減債積立金	144,457	
ロ利益積立金	72,500	
ハ建設改良積立金	348,208	
ニその他利益剰余金	3,254,493	
ホ当年度未処分利益剰余金	<u>34,083</u>	
利益剰余金合計	<u>3,853,741</u>	
剰余金合計	<u>14,152,613</u>	
資本合計	<u>15,383,259</u>	
負債資本合計	<u>32,248,195</u>	